

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		公表日				
オリブまなびの家（児童発達支援）		2025年 4月 30日				
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	100%	0%	一枠あたり最大2～3名の利用定員で支援を実施し、活動内容に合わせて環境設定を行っている。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	100%	0%	少人数の運営で、お子様に丁寧に関われるようにしている。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	100%	0%	子どもの発達段階や特性に合わせて、適宜環境構造を変更している。また写真・絵カード等を用いた視覚支援を取り入れている。	今後も固定化せずに、お子様に合わせて合理的配慮を行っていく
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	100%	0%	毎日清掃・アルコール消毒を実施している。また教具使用後は感染症対策の観点からアルコール消毒・洗浄を行っている。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	100%	0%	子どものニーズや状態に合わせて、適宜別室を使用し、個別での対応を実施している。	
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	100%	0%	非常勤職員も含め、業務改善に向けての意見が出しやすい環境作りを行っている。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	100%	0%	毎年保護者からの評価表を集計し、職員へ周知している。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	100%	0%	適宜開催している会議にて、職員の意見の把握や情報共有を行っている。また会議以外の場でも、職員間でコミュニケーションを取りながら支援内容や業務改善について検討している。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	60%	40%	第三者による評価は実施していないが、外部研修等で他事業所の意見を聞く機会があり、参考にさせていただいている。	外部からの評価をどのように入れていくのか検討課題である。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	100%	0%	定期的に研修の機会がある。	
適切	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	100%	0%		
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	100%	0%	JSI-R等のアセスメントツールを使用している。また保護者からのヒアリングや日頃の活動中の様子から課題分析している。	アセスメントのヒアリングが膨大になっているので、今後ツールの見直しも視野に入れている。
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	100%	0%	子ども本人の希望を聞き取ったり、汲み取ったりを日々の中でし、個別支援計画に反映させている。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	100%	0%	個別支援計画に沿って、活動プログラムを検討し、支援を実施している。プログラムも直接支援の職員と適宜相談しながら、進めている。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	100%	0%	JSI-R等のアセスメントツールの使用や行動観察により確認している。	アセスメントツールの活用の仕方等、検討課題である
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	100%	0%	子ども・保護者のニーズに合わせ、ガイドラインを踏まえて支援内容を設定している。	就学前のお子様の地域の小学校へ行かれる際の連携や引継ぎが行えないことが課題である。

な 支 援 の 提 供	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	100%	0%	職員間で意見を出し合いながら、子どものニーズや発達段階に合わせたプログラムを立案している。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	100%	0%	園の行事や季節のイベント等に関連した内容を意識し実施している。 月ごとにコミュニケーション遊び等を考え実施している。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ、児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	100%	0%	子どものニーズに合わせて、個別での机上課題と小集団でのコミュニケーショントレーニングを組み合わせ実施している。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	100%	0%	毎朝申し送りを行い、当日の役割分担や子どもの留意事項を共有している。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	80%	20%	翌日朝に職員間で申し送りを実施し、前日の支援の振り返りや、子どもの様子等共有している。引継ぎシートを活用し、気づいた点などが共有できるようにしている。	非常勤職員が引継ぎを上手に活用していけるような周知方法の検討、各々のボトムアップが行えるようにしていく。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	100%	0%	一カ月の振り返りを記録する「プロセスシート」、毎利用時各プログラムに対して評価を記入する「引継ぎシート」を記録し、検証・改善・職員間の共有を行っている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	100%	0%	最低6か月に1回モニタリング会議を実施し、職員間で計画の見直しを実施している。	
関 係 機 関 や 保 護 者 と の 連 携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	100%	0%	児童発達支援管理責任者が出席している。また会議後は児発管が事業所職員に会議内容を周知している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	100%	0%		
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	80%	20%	可能な場合は通園先を訪問し、園でのご様子を情報共有させていただくことがある。児童発達支援センターに移行された方は、支援内容の経過や引継ぎを行っている。	センターや保育園との情報共有はできているが、幼稚園等との情報共有ができていないことが課題である。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	40%	60%	保護者を通じて情報を頂いている。 就学前相談に行かれる際に、今までの療育の経過が分かるように、保護者の方に助言や情報共有させて頂いている。	就学時の移行時に情報共有できるよう、教育機関への働きかけが必要。
	28	(28～30は、センターのみ回答)				
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答)	100%	0%	サービス担当者会議等で情報共有や助言を受ける機会がある。	
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	100%	0%	今年度は8月に夕涼み会を企画し、地域の方の未就学のお子さまもご参加いただいた。	今後も地域の方との交流方法を模索する必要がある。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	100%	0%	送迎時や連絡帳にて利用時の様子をや発達状況を共有している。	

	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	100%	0%	必要に応じて、直接支援場面をモニターで観察しながら、児発管より助言等相談援助を実施している。 また今年度は外部講師による性教育講座（全5回）を開催し、保護者の方にご参加いただいた。	
保 護 者 へ の 説 明 等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	100%	0%	利用契約時に資料も使いながら説明している。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点から踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	100%	0%	利用前のインテークより、保護者や子どもの意向を確認し、計画作成している。 活動中や送迎時、アンケート用紙等で、子どもや保護者の意向を聞き取る機会を設け、計画に反映させている。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	100%	0%	支援計画の説明を行い、保護者に確認いただいている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	100%	0%	随時、送迎時やLINE等でお悩みや相談事に応じている。必要に応じて、面談を実施している。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	100%	0%	11月に保護者会では、小学1年生・未就学の保護者の方を誘致し、就学後の様子やお悩み事を話し合う機会を提供した。	
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	100%	0%	保護者からの相談事があった際は相談受付票に記録し、職員間で共有・対応をしている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	100%	0%	HP・インスタグラムで行事や日頃の活動の様子を発信している。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	100%	0%	留意して取り扱っている。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	100%	0%	イラストや写真による視覚支援等を用いながら意思疎通の工夫をしている。使用しているソフトを使い、保護者の方にも情報伝達をスムーズに行えるようにしている。	ICTを活用した情報伝達が苦手なご家庭との円滑な情報伝達についてどのように行っていくか。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	100%	0%	8月の夕涼み会では地域の方も招待した。	今後地域に開かれた運営をどのように行っていくのか、安全面も含め検討が必要である。
非 常 時 等 の 対 応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	100%	0%	緊急時対応マニュアルをお渡ししている。	
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	100%	0%	研修・訓練を実施している。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	100%	0%	利用契約時にフェースシートにて必要事項を記入いただいている。また服薬情報に変更になった際も速やかにお知らせいただくよう依頼している。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	100%	0%	現在食事の提供はありません。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	100%	0%	安全計画に基づき、研修・訓練を実施している。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	100%	0%	安全計画は保護者の方がいつでも閲覧できるように、ソフト内で公開している。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	100%	0%	ヒヤリハット事案が発生した際は、記録を残し、全職員が共有できるようにしている。	

	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	100%	0%	研修を実施し、虐待防止委員会にて、法人内で虐待防止のための対策を講じている。当日参加できない非常勤職員は動画配信で必ず人権擁護の研修は受けるようにしている。	
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	100%	0%	該当する児童は現時点ではないが、身体拘束委員会を設置し、虐待防止と合わせて身体拘束に関しても研修を実施している。	